

比布町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

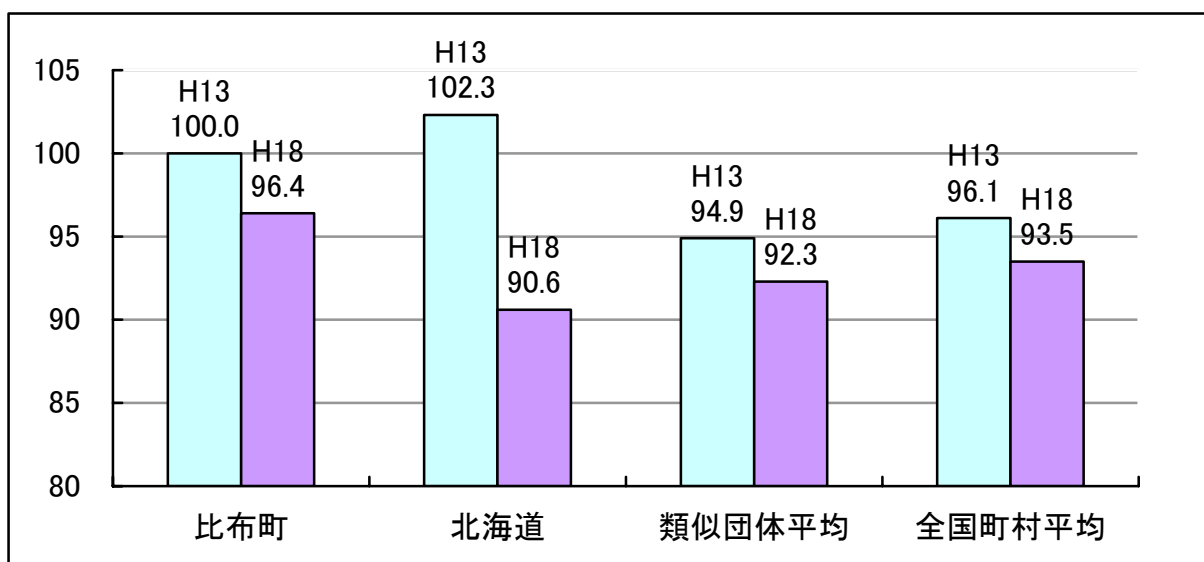
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	4,369	4,164,108	118,300	521,626	12.5	17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類計平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	69	251,846	45,568	91,757	389,171	5,640	5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成18年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 18 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
比 布 町	39.8 歳	311,244 円	350,131 円
			340,763 円
北 海 道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円
			372,567 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円
			353,009 円
国	40.4 歳	328,477 円	381,212 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 18 年 4 月 1 日現在における区分ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合算したものである。上段は、全ての諸手当を含んだものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額と比較するため、時間外勤務手当、特殊勤務手当等を含まず、ベースを同じくして再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

区 分		比 布 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円 (153,180 円)	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円 (124,560 円)	138,400 円

(注) ()内は、給料月額の独自縮減後の額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）

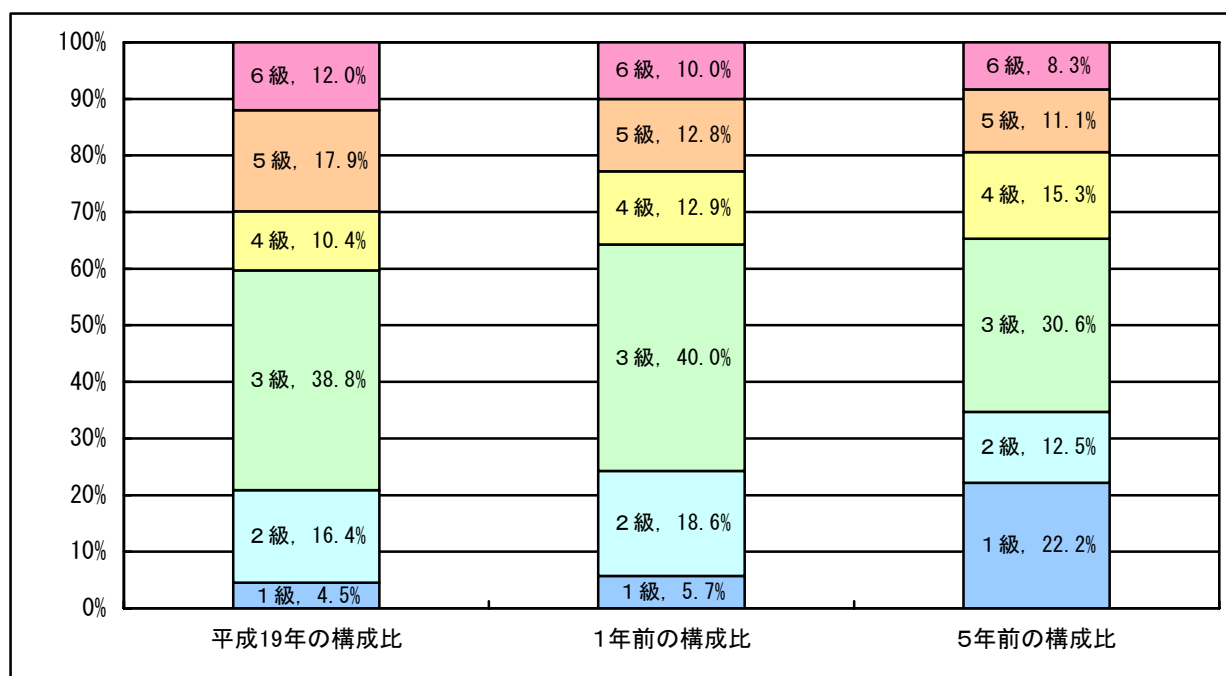
区 分		経験年数 10 年 以上 15 年未満	経験年数 15 年 以上 20 年未満	経験年数 20 年 以上 25 年未満
一般行政職	大 学 卒	266,200 円	327,533 円	352,800 円
	高 校 卒	232,770 円	280,288 円	338,100 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師・保健師・栄養士	3人	4.5%
2級	主事・技師・保健師・栄養士	11人	16.4%
3級	係長・主査・主任	26人	38.8%
4級	課長補佐・主幹・係長・主査	7人	10.4%
5級	課長・参事・課長補佐・主幹・係長	12人	17.9%
6級	課長・参事	8人	12.0%

- (注) 1 比布町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務である



- (注) 平成18年度に従前の8級制から6級制に給与制度が改正された。
 (新1級←旧1・2級、新2級←旧3級、新3級←旧4・5級、
 新4級←旧6級、新5級←旧7級、新6級←旧8級)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種	区 分		全 職 種
17 年度	職 員 数 A	75 人	18 年度	職 員 数 A	72 人
	普通昇給期間を短縮して 昇給した職員数 B	0 人		普通昇給期間を短縮して 昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B/A	0 %		比 率 B/A	0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

比 布 町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,268千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,789千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算・減額措置の状況) ・当分の間、毎月の給料月額の5% を期末手当から減額	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による 加算措置	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による 加算措置

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

比 布 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置(退職時特別昇給 該当なし)			—		
1人当たり平均支給額 17,987千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に支給された額の平均額である。

(3) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	6,168千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	116千円
支給実績(平成18年度決算)	6,809千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	128千円

(4) 特殊勤務手当

支給実績（平成 18 年度決算）	3 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 18 年度決算）	1,350 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 18 年度）	2.8%
手当の種類（手当数）	6
手当の名称	(1) 伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当 (2) 野犬掃とう従事職員の特殊勤務手当 (3) 税務徴収業務従事職員の特殊勤務手当 (4) 行旅病人及び行旅死亡人取扱い職員の特殊勤務手当 (5) 除雪車運転に従事する職員の特殊勤務手当

(5) その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成 18 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （平成 18 年度決算）
扶養手当	配偶者：13,000 円 扶養親族たる子・父母等 1 人につき：6,000 円 特定期間加算：5,000 円	同		千円 8,774	千円 209
住居手当	自ら居住するための住宅を 借り受け、現に当該住宅に 居住し、月額 12,000 円を超 える家賃を支払っている職 員（限度 27,000 円） 自己の所有に係る住宅に居 住している職員で世帯主で ある職員（月額 7,000 円）	異	自己の所有に 属する居宅 月額 7,000 円	千円 6,734	千円 125
通勤手当	交通機関利用者：運賃等相 当額支給 自動車等利用者：片道 2 km	同		千円 738	千円 62
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 8~10%	異	職種により 8%~25%	千円 8,779	千円 462
寒冷地手当	世帯区分に応じ支給	同		千円 7,950	千円 109

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	612,000 円	834,000 円/527,000 円
	副 町 長	542,000 円	665,000 円/482,000 円
報 酬	議 長	225,000 円	339,000 円/232,000 円
	副 議 長	170,000 円	266,000 円/175,000 円
	各 委 員 長	160,000 円	250,000 円/155,000 円
	議 員	150,000 円	同上
期 末 手 当	町 長	(平成19年度支給割合)	
	副 町 長	4.4 月分	
	議 長	(平成19年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	4.4 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×483/100×勤務期間 給料月額×305/100×勤務期間 (当分の間、計算した額に100分の110を乗じて得た額)	任期毎に支給 任期毎に支給

6 職員数の状況

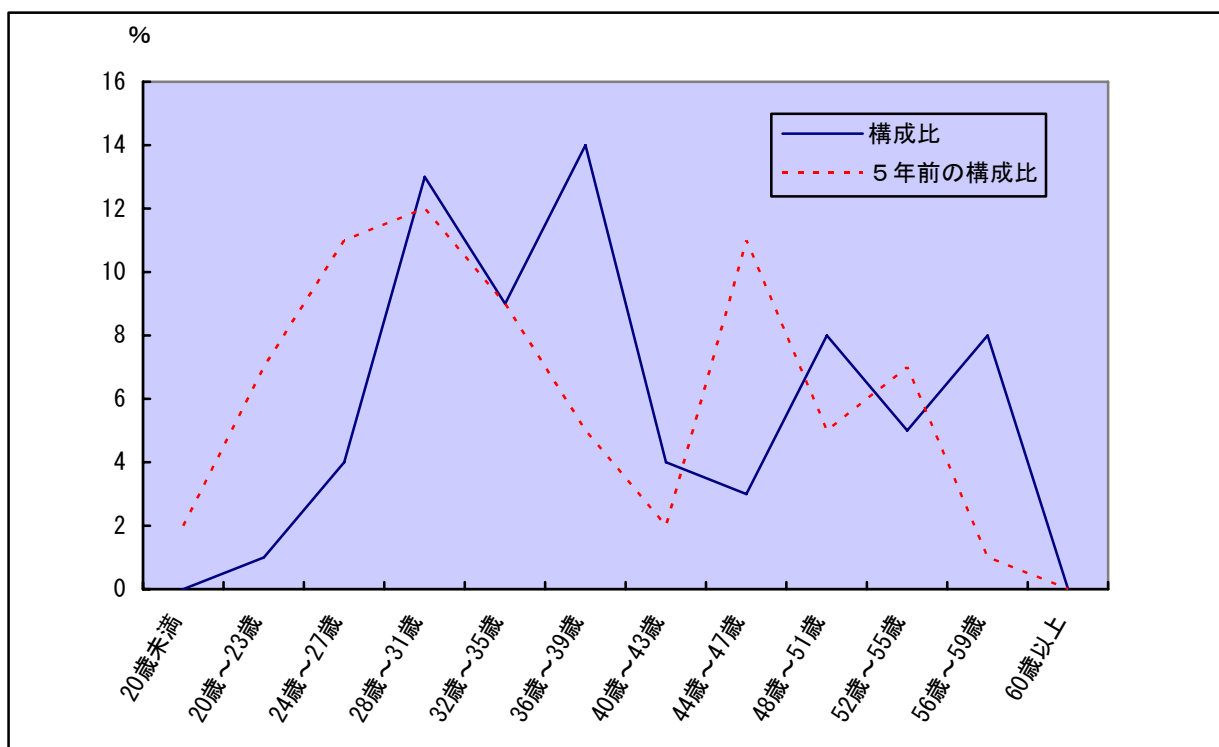
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
	平成18年	平成19年		
一般行政部門	53	51	△2	退職者不補充
特別行政部門	10	9	△1	退職者不補充
公営企業等会計部門	9	9		
合計	72 [83]	69 [83]	△3 [0]	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
一般行政職員数	0人	1人	4人	13人	9人	14人	4人	3人	8人	5人	8人	0人	69人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
72人	65人	7人	9.7%

(4) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	18年～19年	(参考)
		計画始期	1年目	計	数値目標
全 部 門	職員数	72	69	—	65
	増 減		3	3 (42.9%)	△7

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ()内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、隔年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を表す。